

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011 - 851 - 8268

【事務連絡者氏名】 取締役 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第83期 第1四半期累計期間 | 第84期 第1四半期累計期間 | 第83期 |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 4,265,364 | 4,262,875 | 17,641,162 |
| 経常利益 | (千円) | 74,033 | 47,347 | 399,667 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 44,426 | 28,691 | 242,413 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | | | |
| 資本金 | (千円) | 1,051,974 | 1,051,974 | 1,051,974 |
| 発行済株式総数 | (株) | 21,039,480 | 21,039,480 | 21,039,480 |
| 純資産額 | (千円) | 4,191,220 | 4,495,414 | 4,487,306 |
| 総資産額 | (千円) | 12,478,488 | 13,050,004 | 12,782,356 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 2.12 | 1.37 | 11.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | 2.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 33.6 | 34.5 | 35.1 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の伸びは力強さを欠く状況が続きました。当業界におきましては、消費者の生活防衛意識が依然として強く、販売競争の激化に加え、人手不足に伴う人件費の上昇や燃料・物流コスト上昇の影響もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、「日糧ベスト70」を中心とした主力製品の品質向上を継続し、安全・安心でお客様に喜ばれる高品質な製品の提供に努めました。「絹艶」、「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」など主力シリーズ製品の品質訴求や品揃え強化を推進するとともに、6月より2カ月間に亘る「夏のおいしく、北海道らしく。」キャンペーンの活用により、製品配荷店の増加をめざし売上獲得に努めました。また、生産、販売、管理の各部門における業務のさらなる見直しや効率化を進め、継続して経営基盤の強化へ取り組んでまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、「絹艶」、「絹艶北海道」が店頭における試食推奨実施により“しっとり、やわらか”な食感を訴求したことで堅調に推移したほか、4月より「あんブレッド(7)」、「牛乳ブレッド(7)」を投入したバラエティ食パンの寄与により売上は順調に推移し、前年同期を上回りました。菓子パン部門は、コッペパンタイプのロール類やドーナツ類が伸び悩み、前年同期の売上を下回りましたが、手包み豆パン、しっとりあんぱんなどの「北の国のベーカリー」、「ラブラブサンド」シリーズの取扱拡大をはかったほか、手軽にお召し上がりいただける惣菜パンや季節感を取り入れた製品を積極的に投入し、売上の確保に努めました。和菓子部門は、「チーズ蒸しパン」などの蒸しパン類が伸長し、ロングライフの和生製品が順調に推移するとともに、北海道産原料を使用した「福かまど」シリーズが寄与し、前年同期を上回りました。洋菓子部門は、コンビニエンスストア向け製品の売上が減少し、前年同期の売上を下回りましたが、チルドデザート「きょうのドルチェ」シリーズの展開や、6月に発売30周年を迎えた「チョコブリッコ」をリニューアルするとともに季節限定のレモンフレーバーを投入するなどにより、売上の回復に努めました。調理パン・米飯部門は、量販店向け製品の取扱拡大により好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は4,262百万円(対前年同期比99.9%)とほぼ前期並みとなりました。一方、利益面では業務の見直しや効率化に努めましたが、人件費・物流費等のコスト上昇を吸収するには至らず、営業利益は39百万円(対前年同期比58.0%)、経常利益は47百万円(対前年同期比64.0%)、四半期純利益は28百万円(対前年同期比64.6%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は13,050百万円で前事業年度末に対し267百万円増加しました。流動資産は4,583百万円で主に現金及び預金が304百万円、商品及び製品が102百万円増加し、売掛金が86百万円減少した結果、前事業年度末に対し314百万円増加しました。固定資産は8,466百万円で前事業年度末に対し47百万円の減少となりました。負債合計は8,554百万円で主に支払手形及び買掛金が136百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が375百万円増加し、未払法人税等が97百万円、賞与引当金が102百万円減少した結果、前事業年度末に対し259百万円増加しました。純資産合計は4,495百万円で前事業年度末に対し8百万円増加しました。

この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は34.5%、1株当たりの純資産は214円60銭となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 84,000,000 |
| 計 | 84,000,000 |

(注) 平成29年6月29日開催の第83期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を84,000,000株から8,400,000株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されております。

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 21,039,480 | 21,039,480 | 札幌証券取引所 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 21,039,480 | 21,039,480 | | |

(注) 平成29年6月29日開催の第83期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨、承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成29年4月1日～平成29年6月30日 | | 21,039,480 | | 1,051,974 | | |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 90,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,792,000 | 20,792 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 157,480 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 21,039,480 | | |
| 総株主の議決権 | | 20,792 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式989株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日糧製パン(株) | 札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1 | 90,000 | | 90,000 | 0.43 |
| 計 | | 90,000 | | 90,000 | 0.43 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日) |
|-------------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,895,773 | 2,200,758 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,988,304 | 1,902,140 |
| 商品及び製品 | 41,461 | 143,891 |
| 仕掛品 | 41,394 | 51,155 |
| 原材料及び貯蔵品 | 140,526 | 153,624 |
| 繰延税金資産 | 83,376 | 65,124 |
| その他 | 80,128 | 68,543 |
| 貸倒引当金 | 2,039 | 1,554 |
| 流動資産合計 | 4,268,925 | 4,583,684 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,449,574 | 1,439,134 |
| 機械及び装置（純額） | 1,326,196 | 1,277,510 |
| 土地 | 4,662,405 | 4,662,405 |
| その他（純額） | 205,141 | 199,495 |
| 有形固定資産合計 | 7,643,318 | 7,578,545 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 112,564 | 104,882 |
| 無形固定資産合計 | 112,564 | 104,882 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 545,970 | 577,813 |
| 投資不動産（純額） | 74,938 | 74,938 |
| 繰延税金資産 | 86,682 | 81,403 |
| その他 | 49,980 | 48,748 |
| 貸倒引当金 | 23 | 11 |
| 投資その他の資産合計 | 757,548 | 782,892 |
| 固定資産合計 | 8,513,431 | 8,466,320 |
| 資産合計 | 12,782,356 | 13,050,004 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,969,053 | 2,105,873 |
| 短期借入金 | 750,000 | 750,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 493,392 | 505,156 |
| 未払法人税等 | 112,339 | 15,117 |
| 賞与引当金 | 215,537 | 112,645 |
| その他 | 1,038,570 | 979,679 |
| 流動負債合計 | 4,578,892 | 4,468,472 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 919,192 | 1,283,330 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,190,579 | 1,190,579 |
| 退職給付引当金 | 1,536,962 | 1,552,979 |
| 役員退職慰労引当金 | 67,623 | 57,179 |
| その他 | 1,800 | 2,050 |
| 固定負債合計 | 3,716,156 | 4,086,118 |
| 負債合計 | 8,295,049 | 8,554,590 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,051,974 | 1,051,974 |
| 利益剰余金 | 546,526 | 533,320 |
| 自己株式 | 11,490 | 11,639 |
| 株主資本合計 | 1,587,009 | 1,573,654 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 205,956 | 227,419 |
| 土地再評価差額金 | 2,694,340 | 2,694,340 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,900,297 | 2,921,759 |
| 純資産合計 | 4,487,306 | 4,495,414 |
| 負債純資産合計 | 12,782,356 | 13,050,004 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

| | (単位：千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
| 売上高 | 4,265,364 | 4,262,875 |
| 売上原価 | 3,038,010 | 3,023,775 |
| 売上総利益 | 1,227,353 | 1,239,099 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 963,117 | 985,199 |
| 一般管理費 | 195,899 | 214,253 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,159,016 | 1,199,453 |
| 営業利益 | 68,336 | 39,646 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 6,854 | 7,732 |
| 受取賃貸料 | 2,698 | 2,739 |
| その他 | 2,191 | 2,784 |
| 営業外収益合計 | 11,744 | 13,256 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,047 | 5,555 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 6,047 | 5,555 |
| 経常利益 | 74,033 | 47,347 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 964 | - |
| 特別利益合計 | 964 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,194 | 791 |
| 特別損失合計 | 2,194 | 791 |
| 税引前四半期純利益 | 72,803 | 46,555 |
| 法人税等 | 28,376 | 17,864 |
| 四半期純利益 | 44,426 | 28,691 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式併合及び単元株式数の変更等について

当社は、平成29年6月29日開催の第83期定時株主総会において、株式併合に係る議案並びに単元株式数及び発行可能株式総数の変更に係る定款変更議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行可能株式総数を84,000,000株から8,400,000株に変更いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定された場合の、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における1株当たりの情報は以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 21円20銭 | 13円70銭 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 105,327千円 | 105,028千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 41,896 | 2.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

(注) 1株当たり配当額には復配記念配当0円50銭が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

. 前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

. 当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 2円12銭 | 1円37銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 44,426 | 28,691 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 44,426 | 28,691 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 20,952,219 | 20,948,269 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 芳 己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第84期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。